

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

（1）事業数及び職員数

事業数は36となり、前年度と同数である。

職員数は376人となり、前年度に比べ5人減少した。内訳をみると、上水道が328人、簡易水道が48人となり、前年度に比べて上水道が4人、簡易水道が1人それぞれ減少した。

表－2－1（1） 事業数

（単位：事業、％）

年度		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度 (a)	H25年度 (b)	増減(c) (b)－(a)	増減率 (c)/(a)
項目								
上水道		19	19	19	19	19	－	－
簡易水道		17	17	17	17	17	－	－
内訳	法適用	－	－	－	－	－	－	－
	法非適用	17	17	17	17	17	－	－
計		36	36	36	36	36	－	－
内訳	法適用	19	19	19	19	19	－	－
	法非適用	17	17	17	17	17	－	－

表－2－1（2） 職員数

（単位：人、％）

年度		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度 (a)	H25年度 (b)	増減(c) (b)－(a)	増減率 (c)/(a)
項目								
上水道		399	364	345	332	328	△ 4	△ 1.2
簡易水道		55	54	53	49	48	△ 1	△ 2.0
内訳	法適用	－	－	－	－	－	－	－
	法非適用	55	54	53	49	48	△ 1	△ 2.0
計		454	418	398	381	376	△ 5	△ 1.3
内訳	法適用	399	364	345	332	328	△ 4	△ 1.2
	法非適用	55	54	53	49	48	△ 1	△ 2.0

（2）普及状況等

ア 普及状況

現在給水人口は933,431人となり、前年度に比べて6,744人減少した。内訳をみると、上水道が805,059人となり前年度に比べて4,696人、簡易水道が128,372人となり前年度に比べて2,048人それぞれ減少した。

行政区域内人口に対する水道普及率は87.8％であり、前年度から0.4ポイント増加した。

表－2－1（3） 水道の普及状況

（単位：人、％）

年度		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度 (a)	H25年度 (b)	増減(c) (b)－(a)	増減率 (c)/(a)
項目								
秋田県の行政区域内人口(A)		1,113,781	1,101,594	1,089,841	1,076,165	1,063,353	△ 12,812	△ 1.2
計画給水人口	上水道	878,674	876,454	867,519	863,441	850,200	△ 13,241	△ 1.5
	簡易水道	180,582	179,839	182,489	181,100	180,944	△ 156	△ 0.1
	計(B)	1,059,256	1,056,293	1,050,008	1,044,541	1,031,144	△ 13,397	△ 1.3
現在給水人口	上水道	825,986	820,950	816,231	809,755	805,059	△ 4,696	△ 0.6
	簡易水道	136,021	134,673	131,381	130,420	128,372	△ 2,048	△ 1.6
	計(C)	962,007	955,623	947,612	940,175	933,431	△ 6,744	△ 0.7
水道普及率	(C)/(A)	86.4	86.7	86.9	87.4	87.8	0.4	－
	(C)/(B)	90.8	90.5	90.2	90.0	90.5	0.5	－

（注）「秋田県の行政区域内人口(A)」は決算統計積上げ値で住民基本台帳登録人口である。

イ 稼働状況

1日配水能力は551,401 m^3 となり、前年度に比べて1,627 m^3 減少した。内訳をみると、上水道は481,460 m^3 となり前年度に比べて1,520 m^3 減少、簡易水道は69,941 m^3 となり前年度に比べて107 m^3 減少した。

1日最大配水量は380,319 m^3 となり、前年度に比べて16,359 m^3 減少した。内訳をみると上水道は324,666 m^3 となり前年度に比べて14,894 m^3 減少、簡易水道は55,653 m^3 となり前年度に比べて1,465 m^3 減少した。

この結果、1日最大配水量の1日配水能力に対する割合である最大稼働率は、平均で69.0%となり、前年度に比べて2.7ポイント減少した。

また、1人当たり1日最大配水量は平均で407.4 l となり、前年度に比べて14.5 l 減少した。内訳をみると、上水道は403.3 l となり、前年度に比べて16.0 l 減少、簡易水道は412.9 l となり、前年度に比べて4.5 l 減少した。

表-2-1(4) 水道施設及び稼働状況

年度		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度 (a)	H25年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率(%) (c)/(a)
項目	上水道	488,757	488,607	484,532	482,980	481,460	Δ 1,520	Δ 0.3
	簡易水道	70,452	71,172	69,905	70,048	69,941	Δ 107	Δ 0.2
	計	559,209	559,779	554,437	553,028	551,401	Δ 1,627	Δ 0.3
1日最大配水量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	上水道	333,933	344,421	345,036	339,560	324,666	Δ 14,894	Δ 4.4
	簡易水道	56,161	58,091	56,745	57,118	55,653	Δ 1,465	Δ 2.6
	計	390,094	402,512	401,781	396,678	380,319	Δ 16,359	Δ 4.1
最大稼働率 (%)	上水道	68.3	70.5	71.2	70.3	67.4	Δ 2.9	-
	簡易水道	79.7	81.6	81.2	81.5	79.6	Δ 1.9	-
	平均	69.8	71.9	72.5	71.7	69.0	Δ 2.7	-
1人当たり1日最大配水量 ($\text{l}/\text{人}$)	上水道	404.3	419.5	422.7	419.3	403.3	Δ 16.0	Δ 3.8
	簡易水道	412.9	431.3	431.9	438.0	433.5	Δ 4.5	Δ 1.0
	平均	405.5	421.2	424.0	421.9	407.4	Δ 14.5	Δ 3.4

(注1) 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力

(注2) 1人当たり1日最大配水量 = 1日最大配水量 ÷ 現在給水人口

ウ 利用状況

年間総配水量は115,668千 m^3 となり、前年度に比べて3,303千 m^3 減少した。内訳をみると、上水道が99,883千 m^3 、簡易水道が15,785千 m^3 となり、前年度に比べてそれぞれ2,814千 m^3 、489千 m^3 減少した。

年間総有収水量は97,346千 m^3 となり、前年度に比べて2,551千 m^3 減少した。内訳をみると、上水道が84,588千 m^3 、簡易水道が12,758千 m^3 となり、前年度に比べてそれぞれ2,102千 m^3 、449千 m^3 減少した。

有収率は84.2%となり、前年度に比べて0.2ポイント増加した。

1日平均配水量の1日配水能力に対する割合である施設利用率は57.5%となり、前年度に比べて1.4ポイント減少した。内訳をみると、上水道が56.8%、簡易水道が61.8%となり、前年度に比べてそれぞれ1.5ポイント、1.9ポイント減少した。

1人1日平均使用量は285.7 l となり、前年度に比べて5.4 l 減少した。内訳をみると、上水道が287.9 l 、簡易水道が272.3 l となり、前年度に比べてそれぞれ5.4 l 、5.1 l 減少した。

表-2-1(5) 水道の利用状況

年 度		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	増 減 (c)	増減率 (%)
項 目					(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
年間総配水量 (千m ³)	上水道	102,759	103,171	102,590	102,697	99,883	△ 2,814	△ 2.7
	簡易水道	15,982	16,334	16,231	16,274	15,785	△ 489	△ 3.0
	計	118,741	119,505	118,821	118,971	115,668	△ 3,303	△ 2.8
年間総有収水量 (千m ³)	上水道	86,983	88,097	86,285	86,690	84,588	△ 2,102	△ 2.4
	簡易水道	13,181	13,412	13,080	13,207	12,758	△ 449	△ 3.4
	計	100,164	101,509	99,365	99,897	97,346	△ 2,551	△ 2.6
有収率 (%)	上水道	84.6	85.4	84.1	84.4	84.7	0.3	-
	簡易水道	82.5	82.1	80.6	81.2	80.8	△ 0.4	-
	平均	84.4	84.9	83.6	84.0	84.2	0.2	-
施設利用率 (%)	上水道	57.6	57.9	57.8	58.3	56.8	△ 1.5	-
	簡易水道	62.2	62.9	63.4	63.7	61.8	△ 1.9	-
	平均	58.2	58.5	58.6	58.9	57.5	△ 1.4	-
1人1日平均 使用量 (ℓ/人日)	上水道	288.5	294.0	288.8	293.3	287.9	△ 5.4	△ 1.8
	簡易水道	265.5	272.8	272.0	277.4	272.3	△ 5.1	△ 1.8
	平均	285.3	291.0	286.5	291.1	285.7	△ 5.4	△ 1.9

(注1) 有収率=年間総有収水量÷年間総配水量

(注2) 施設利用率=1日平均配水量÷1日配水能力

(注3) 1人1日平均使用量=年間総有収水量÷365日(H23は366日)÷現在給水人口

(3) 建設改良の状況

建設改良費は110億44百万円で、前年度に比べて19億92百万円減少した。内訳をみると、上水道が87億78百万円、簡易水道が22億66百万円となり、前年度に比べてそれぞれ19億24百万円、68百万円減少した。

企業債による資金調達は55億91百万円となり、前年度に比べて7億43百万円減少した。内訳をみると上水道が41億77百万円、簡易水道が14億14百万円となり、前年度に比べてそれぞれ7億14百万円、29百万円減少した。

また、建設改良費に対する企業債の割合は50.6%で、前年度に比べ2.0ポイント増加した。内訳をみると、上水道は47.6%となり前年度に比べて1.9ポイント増加、簡易水道は62.4%となり前年度に比べて0.6ポイント増加した。

表-2-1(6) 建設改良とその財源としての企業債の状況

(単位: 百万円, %)

年 度		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
建設改良費	上水道	7,166	7,927	9,017	10,702	8,778	△ 1,924	△ 18.0
	簡易水道	2,646	2,104	1,929	2,334	2,266	△ 68	△ 2.9
	計	9,812	10,031	10,946	13,036	11,044	△ 1,992	△ 15.3
建設改良の財源としての企業債	上水道	3,274	3,928	4,154	4,891	4,177	△ 714	△ 14.6
	簡易水道	1,341	1,356	1,022	1,443	1,414	△ 29	△ 2.0
	計	4,615	5,284	5,176	6,334	5,591	△ 743	△ 11.7
建設改良費に対する企業債の割合	上水道	45.7	49.6	46.1	45.7	47.6	1.9	-
	簡易水道	50.7	64.4	53.0	61.8	62.4	0.6	-
	平均	47.0	52.7	47.3	48.6	50.6	2.0	-

(4) 経営状況

ア 上水道事業

(7) 経営状況

経常収益は173億40百万円で、前年度に比べて2億68百万円減少した。これは、主に料金収入の減少による。一方、経常費用は158億77百万円で、前年度に比べて3億78百万円増加した。これは、主に減価償却費の増加による。これらにより、経常損益は14億63百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が6億46百万円減少した。

経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は109.2%となり、前年度に比べて4.4ポイント減少した。

経常利益に特別利益を加えた総収益は173億41百万円となり、前年度に比べて3億13百万円減少した。一方、経常費用に特別損失を加えた総費用は161億52百万円となり、前年度に比べて6億21百万円増加した。これらにより総収益から総費用を差し引いた純損益は11億88百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が9億35百万円減少した。

総収益の総費用に対する割合である総収支比率は107.4%となり、前年度に比べて6.3ポイント減少した。

累積欠損金を有する事業は4事業で、前年度に比べて2事業増加した。累積欠損額は2億09百万円となり、前年度に比べて1億72百万円増加した。

(イ) 資本収支の状況

資本的支出額は135億65百万円で、前年度に比べて23億44百万円減少した。これは、主に建設改良費が減少したことによる。

資本的支出の財源は、企業債及び国庫補助金等の外部資金が64億88百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が70億25百万円となっている。

表-2-1(7) 経営状況

(単位: 百万円、%)

年 度		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b) - (a)	(c) / (a)
総収益		17,228	17,266	17,188	17,654	17,341	△ 313	△ 1.8
経常収益		17,186	17,263	17,175	17,608	17,340	△ 268	△ 1.5
営業収益		16,647	16,762	16,596	16,916	16,775	△ 141	△ 0.8
う	料金収入	16,042	16,221	16,040	16,375	16,153	△ 222	△ 1.4
ち	他会計負担金	25	30	26	24	22	△ 2	△ 8.3
営業外収益		539	501	579	692	565	△ 127	△ 18.4
うち	他会計補助金	413	391	460	434	412	△ 22	△ 5.1
総費用		15,786	15,473	15,586	15,531	16,152	621	4.0
経常費用		15,709	15,447	15,555	15,499	15,877	378	2.4
営業費用		13,408	13,299	13,450	13,453	13,901	448	3.3
う	職員給与費	2,900	2,708	2,349	2,338	2,299	△ 39	△ 1.7
ち	減価償却費	5,638	5,680	5,801	5,868	6,036	168	2.9
営業外費用		2,300	2,148	2,105	2,046	1,976	△ 70	△ 3.4
うち	支払利息	2,250	2,117	2,073	2,017	1,952	△ 65	△ 3.2
経常損益		1,478	1,816	1,621	2,109	1,463	△ 646	△ 30.6
経常利益		1,499	1,839	1,656	2,124	1,527	△ 597	△ 28.1
		(17)	(18)	(16)	(16)	(17)	(1)	(6.3)
経常損失		21	23	35	15	64	49	326.7
		(2)	(1)	(3)	(3)	(2)	(△ 1)	(△ 33.3)
純損益		1,442	1,793	1,602	2,123	1,188	△ 935	△ 44.0
累積欠損金		11	18	25	37	209	172	464.9
		(1)	(1)	(1)	(2)	(4)	(2)	(100.0)
不良債務		-	-	-	-	-	-	-
事業数		19	19	19	19	19	-	-
うち	建設中	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		109.4	111.8	110.4	113.6	109.2	△ 4.4	-
総収支比率		109.1	111.6	110.3	113.7	107.4	△ 6.3	-
営業収益に対する割合	経常損失	0.1	0.1	0.2	0.1	0.4	0.3	-
	累積欠損金	0.1	0.1	0.1	0.2	1.3	1.1	-
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) () 書きは事業数である。

表-2-1(8) 資本収支の状況

(単位: 百万円、%)

年 度		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b) - (a)	(c) / (a)
資本的支出	建設改良費	7,166	7,927	9,017	10,702	8,778	△ 1,924	△ 18.0
	企業債償還金	7,284	5,099	4,964	5,190	4,783	△ 407	△ 7.8
	その他	32	8	25	16	5	△ 11	△ 68.8
	計 (A)	14,482	13,035	14,007	15,909	13,565	△ 2,344	△ 14.7
同上財源	内 部 資 金	6,178	6,335	7,086	7,764	7,025	△ 739	△ 9.5
	外 部 資 金	8,304	6,699	6,881	8,145	6,488	△ 1,657	△ 20.3
	内	企業債	5,314	3,996	4,217	5,302	△ 1,177	△ 22.2
		他会計出資金	1,081	828	803	1,424	△ 441	△ 31.0
		他会計負担金	70	70	23	25	10	40.0
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	200	158	24	7	2	28.6
		国・県補助金	930	933	1,213	949	△ 240	△ 25.3
	訳	その他	709	754	601	490	137	28.0
		繰越事業充当財源(△)	-	40	-	53	△ 53	皆減
	計 (B)	14,482	13,035	13,967	15,909	13,513	△ 2,396	△ 15.1
財源不足額 (A) - (B) (C)		-	-	40	-	52	52	皆増
当年度許可債で未借入又は未発行額 (D)		-	-	-	-	-	-	-
実質財源不足額 (C) - (D)		-	-	40	-	52	52	皆増

(注1) 内部資金=補てん財源合計-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

(注2) 外部資金=資本的支出-(内部資金+財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

供給単価は190.96円となり、前年度に比べて2.07円増加した。給水原価は184.63円となり前年度に比べて8.34円増加した。その結果、供給単価が給水原価を6.33円上回り、料金回収率は103.4%となり、前年度に比べて3.7ポイント減少した。

表-2-1(9) 供給単価と給水原価の状況

(単位:円、%)

年度		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	増減(c)	増減率
項目					(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
供給単価	金額 A	184.43	184.13	185.90	188.89	190.96	2.07	1.1
	対前年度増減率	△ 0.3	△ 0.2	1.0	1.6	1.1	△ 0.5	-
給水原価	資本費	90.76	88.58	91.32	91.06	94.44	3.38	3.7
	職員給与費	33.34	30.74	27.23	26.97	27.18	0.21	0.8
	その他	52.12	52.89	58.92	58.26	63.01	4.75	8.2
	費用合計 B	176.22	172.21	177.47	176.29	184.63	8.34	4.7
	構成比	資本費	51.5	51.4	51.5	51.7	△ 0.5	-
		職員給与費	18.9	17.9	15.3	15.3	△ 0.6	-
		その他	29.6	30.7	33.2	34.1	1.1	-
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
	対前年度増減率	資本費	△ 0.9	△ 2.4	3.1	△ 0.3	-	-
		職員給与費	△ 4.7	△ 7.8	△ 11.4	△ 1.0	-	-
		その他	△ 2.1	1.5	11.4	△ 1.1	-	-
		費用合計	△ 2.0	△ 2.3	3.1	△ 0.7	-	-
	料金回収率 (A/B)		104.7	106.9	104.8	107.1	103.4	△ 3.7

(注1) 供給単価=給水収益÷年間総有収水量

(注2) 資本費=(減価償却費+企業債利息+受水費うち資本費相当額)÷年間総有収水量

(注3) 費用合計=経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)

(注4) 給水原価=費用合計÷年間総有収水量

イ 簡易水道事業

(7) 簡易水道事業の経営状況

収益的収支では、収入が34億72百万円となり、前年度に比べて3億52百万円増加した。支出は20億85百万円となり、前年度に比べて22百万円減少した。これにより同収支の差引は13億87百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が3億74百万円増加した。

資本的収支は、収入が32億87百万円となり、前年度に比べて5億55百万円減少し、支出は42億75百万円となり、前年度に比べて4億97百万円減少した。これにより同収支の差引は9億88百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が58百万円減少した。

収益的収支と資本的収支の収支差引を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は1億38百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が39百万円減少した。

表－２－１（１０） 簡易水道事業の経営状況

（単位：百万円、％）

年 度			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	増減(c)	増 減 率
項 目						(a)	(b)	(b)－(a)	(c)/(a)
収益的収支	収入	営 業 収 益	2,248	2,372	2,362	2,409	2,416	7	0.3
		うち 料 金 収 入	2,222	2,352	2,341	2,385	2,389	4	0.2
		受託工事収益	1	－	－	－	－	－	－
		営 業 外 収 益	782	716	784	711	1,056	345	48.5
		うち 他 会 計 繰 入 金	730	693	755	689	1,020	331	48.0
		収 入 計 A	3,030	3,088	3,146	3,120	3,472	352	11.3
	支出	営 業 費 用	1,288	1,210	1,289	1,294	1,336	42	3.2
		うち 職 員 給 与 費	338	311	297	275	274	△ 1	△ 0.4
		営 業 外 費 用	893	945	869	813	749	△ 64	△ 7.9
		うち 支 払 利 息	870	915	835	785	727	△ 58	△ 7.4
		支 出 計 B	2,181	2,155	2,158	2,107	2,085	△ 22	△ 1.0
		収支差引（A－B） C	849	933	988	1,013	1,387	374	36.9
資本的収支	収入	地 方 債	1,669	1,962	1,219	1,779	1,415	△ 364	21.0
		他 会 計 繰 入 金	1,562	1,266	1,310	1,374	1,194	△ 180	△ 13.1
		工 事 負 担 金	53	4	55	63	42	△ 21	△ 33.3
		国 ・ 県 補 助 金	650	589	496	598	599	1	0.2
		そ の 他	71	111	97	28	37	9	32.1
		収 入 計 D	4,005	3,932	3,177	3,842	3,287	△ 555	△ 14.4
	支出	建 設 改 良 費	2,646	2,104	1,929	2,334	2,266	△ 68	△ 2.9
		地 方 債 償 還 金	2,138	2,651	2,279	2,438	2,009	△ 429	△ 17.6
		他会計への繰出金	－	15	－	－	－	－	－
		そ の 他	－	－	－	－	－	－	－
		支 出 計 E	4,784	4,770	4,208	4,772	4,275	△ 497	△ 10.4
		収支差引（D－E） F	△ 779	△ 838	△ 1,031	△ 930	△ 988	△ 58	△ 6.2
収支再差引（C＋F） G			70	95	△ 43	83	399	316	380.7
特別損益	特 別 利 益 H						－	－	
	特 別 損 失 I						－	－	
補 て ん 財 源 J								－	－
積 立 金 K			10	40	74	5	467	462	9,240.0
前年度からの繰越金 L			119	179	248	130	207	77	59.2
前年度繰上充用金 M			－	－	－	－	－	－	－
形 式 収 支 N			179	234	131	208	139	△ 69	△ 33.2
翌年度に繰越すべき財源 O			2	36	16	31	－	△ 31	(皆減)
実質収支（N－O） P			177	198	115	177	138	△ 39	△ 22.0
総 企 業 数			17	17	17	17	17	－	－
収益的収支で赤字を生じた企業数			－	－	－	－	－	－	－
実質収支で赤字を生じた企業数			－	－	－	－	－	－	－